

SDGs未来都市・横浜の取組について

1 Y-SDGs認証事業者に対するフォローアップアンケートの実施

横浜市では、事業者がSDGsを活用して持続可能な経営・運営への転換を目指すことを支援するため、事業者の取組を4分野30項目で評価し認証する「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」を令和2年度に新設。

Y-SDGsの取得により事業活動へ与える効果などを把握し、制度の運用改善やヨコハマSDGsデザインセンターによる支援の充実、関係機関との連携による支援策の検討に活用するため、認証事業者に対するアンケートを実施。

(1) 調査対象

第1回（令和2年11月）から第3回（令和3年6月）において認証を取得した事業者（計195者）

(2) 調査期間

令和3年7月20日～8月24日

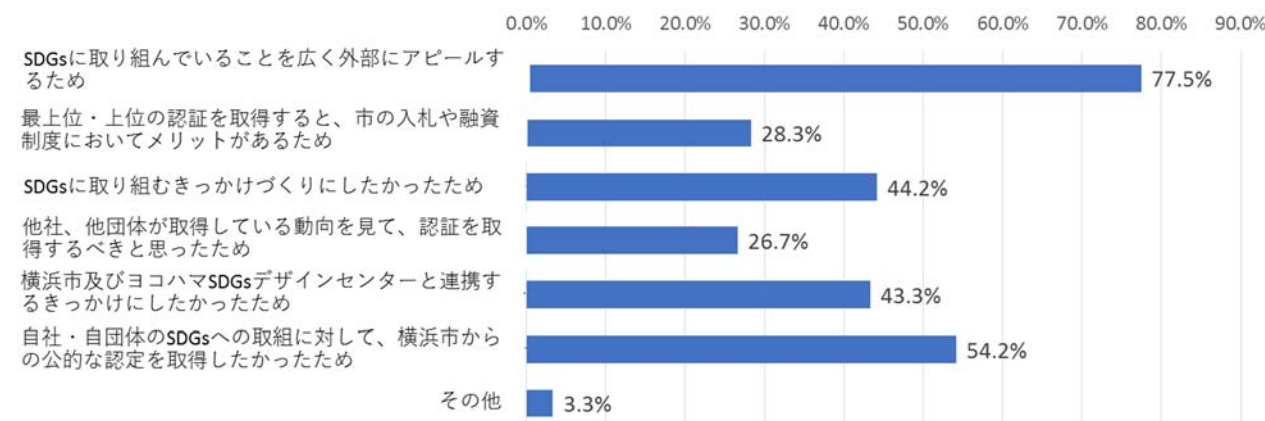
(3) 回答率

61.5%（120者）

(4) 回答の概要

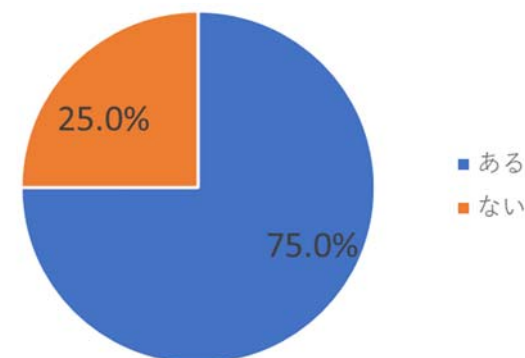
ア Y-SDGsの取得のきっかけ（選択式・複数回答可）

- 「SDGsの取組を広く外部にアピールするため」が8割弱、「自社・自団体の取組に対して、横浜市からの公的な認定を取得したかったため」が5割強となっている。
- 「SDGsに取り組むきっかけづくりにしたかったため」「横浜市及びヨコハマSDGsデザインセンターと連携するきっかけにしたかったため」が、各約4割で続いている。



イ 認証取得により社内外で変化したこと（選択式/自由記述）

- 認証を取得して、社内外（団体内外）で変化したことが「ある」と回答した割合が7割以上となっている。
- 具体的な変化として、SDGsに取り組む企業としての認知度向上、取引先や金融機関からの声かけの増加、取組に対する理解の獲得、従業員のSDGsへの認識の深化などを挙げる企業・団体が多い。

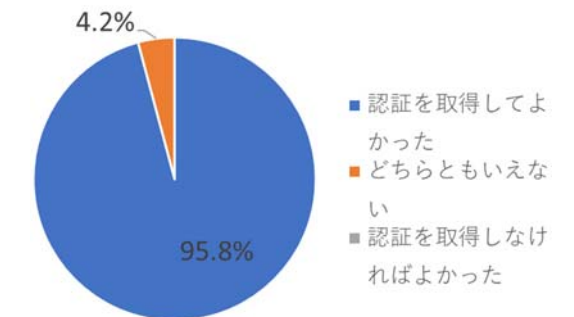


〈主な自由記述〉

SDGsの取り組みが外部機関から認められていることで、対外的に活動の説得力が増した。
取引先から「SDGsに取り組んでいる企業」として認知してもらった。
社内の打ち合わせ等の中でSDGsという言葉が出るようになった。
認証取得したことで、SDGsに取り組んでいる企業として、お問合せが増えた。
認証を取得後、就職希望者からSDGsの取組を評価された。

ウ 認証を受けたことに対する事業者自身の評価（選択式）

- 認証を取得してよかったと考える企業・団体が95%以上となっている。



エ 今後認証制度に期待すること（自由記述）

- 認証取得者同士の交流会や、認証取得者との事業連携、金融機関等による支援の充実、SDGs取組事例の情報発信、自社の取組のPR支援などを望む声が多い。

〈主な自由記述〉

認証取得企業とのビジネスやSDGs活動のマッチングにつながる交流会。
金融機関による金利優遇の措置や、新商品開発や新規販路開拓助成金の優遇制度の措置。
他社(他団体)の取組の中で、役立つ情報などの紹介・提供。
認証取得事業者の知名度が著しく上がるような企画や施策に期待している。
生徒児童向けの講演会等。

オ 事業者が感じるSDGsに関する環境変化（自由記述）

- 顧客から、SDGsを踏まえた提案を求められているとの回答が多い。
- 取引先との商談の成否、学生における就職先の選択、消費者における製品の選択などでSDGsの視点がポイントとなることが増え、事業活動においてスタンダードになりつつあると感じている企業・団体もある。

〈主な自由記述〉

特にBtoBのお客様から、SDGsを踏まえた提案を求められる機会が増えてきた。
消費者がSDGsに配慮した商品を選ぶようになった。
採用活動で学生からSDGsの質問を受けることが多くなった。
ある意味企業の『身だしなみ』として、取り組みが当たり前になりつつあると感じる。
大手企業との商談で、SDGsへの取組が成否のポイントになる場面が増えてきたように思う。

2 Y-SDGs 認証事業者支援の取組状況

事業者が認証制度を活用しSDGsに取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大、さらには、投資家や金融機関がESG投資等の投融資判断への活用につながることを目指し、認証事業者への支援を充実させていく。

(1) 金融機関との連携

ア Y-SDGs 金融タスクフォースの設立

- ・ 市が複数の金融機関に呼びかけ、政府が掲げる「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環」の推進を目的として設立。
- ・ 7月の第1回会合では、内閣府から「地方創生SDGs金融」の説明を受け、参加者による意見交換を実施。

参加金融機関：神奈川銀行、かながわ信用金庫、川崎信用金庫、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、横浜銀行、横浜市信用保証協会、横浜信用金庫(五十音順)

事務局：横浜市、ヨコハマSDGsデザインセンター

協力：横浜企業経営支援財団



第1回会合（7月29日）

イ 三井住友海上火災保険（株）による認証事業者に対するサポート等の提供

本市との連携協定に基づき、同社からY-SDGs認証事業者に対して、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）各分野における取組向上など、Y-SDGsの評価項目に則したセミナーや、SDGs達成に向けた取組のサポートなどの支援メニューを9月から提供。（原則無料 具体例：健康経営取組アドバイス、脱炭素経営取組セミナー、BCP策定研修）

(2) 認証事業者のプロモーション支援

ア 横浜市及びヨコハマSDGsデザインセンターホームページでの取組紹介

希望する認証事業者について、同者が作成したSDGsの取組紹介シートを、横浜市及びヨコハマSDGsデザインセンターホームページで公表

イ 「SDGsトレイン2021」でのプロモーション

認証事業者（最上位・上位のうち24者）の職員が、取り組んでいるSDGsのゴールを持って撮影した写真を、Y-SDGsをPRするポスターとしてデザインし、東急株式会社の特別企画列車「SDGsトレイン2021（※）」に掲出（12月上旬まで）

※東急東横線、東急田園都市線各線相互直通区間を運行（各1編成）



認証事業者（最上位認証）取組シートの例



SDGsトレイン2021 掲出中のポスター

3 SDGs bizサポート事業（暮らし・経済対策予算）補助金交付決定

コロナ禍にあっても市内事業者におけるSDGsの取組を推進することを目的として、令和2年度に続き、SDGsによる地域課題解決と「新たな生活様式」を両立する先駆的な事業を支援する「SDGs bizサポート補助金」を実施。令和3年度は、脱炭素化に資する実践行動やイノベーション創出に向けた取組への優先助成も目指す。

(1) 令和3年度事業の概要

ア 補助対象事業者

- ・ 横浜市内に事業所を置いている、商業・法人登記を行った会社・団体
- ・ 主たる事業所が横浜市内にある個人事業主

イ 対象事業

主として横浜市内で行われる事業で、SDGs達成及び脱炭素社会実現に寄与する環境・経済・社会の3側面の課題に統合的に取り組む先駆的な取組

ウ 補助額

最大2,000千円（補助率：対象経費の2分の1）

エ 予算額

33,000千円（うち補助金：30,000千円）

オ 申請受付期間

令和3年7月1日（木）～8月13日（金）

(2) 補助対象事業の選定

ア 申請・交付の状況

	申請	交付
件数（件）	27	19
金額（千円）	36,998	27,385

イ 補助対象事業の例

補助対象事業者名	事業概要
(株) ゲーン (金沢区)	リサイクル困難な複合廃プラスチック等から良質な油を製造し、市内の漁船や小型発電機のディーゼル燃料として利用することを旨とする。
(株) 創環会 (港北区)	「バッテリー交換型のEV」と太陽光発電を主とした「移動型バッテリー充電コンテナ」を導入し、実証実験を重ね、商用車EVの進化及び軽貨物業界で使用されるガソリン車のEV化を促す。
ボトルト(株) (西区)	マイボトル利用可能店舗を検索する飲料専用事前決裁アプリに、ユーザーの利用状況を地域・商圈単位でのプラスチック削減量として表示する改修を行い、ユーザーの行動変容を促す。

ウ 補助対象事業者に対する今後の支援

補助対象事業のSDGs達成及び脱炭素社会実現への寄与を一層高めるため、引き続き以下の支援を実施。

- ・ 希望する事業者に対し、ヨコハマSDGsデザインセンターがコンサルティングを実施。
- ・ 補助対象事業の実績・事業効果についてプロモーションを実施。
- ・ Y-SDGs未取得事業者に対し、取得勧奨・支援を実施。